

山形県公文書館設置計画の再検討

—情報公開制度を利用して—

佐 藤 正三郎

【要 旨】

本稿では山形県における文書館設置計画が挫折に至る過程を検討し、その要因と今後の課題を考察する。

現在までに三分の二の都道府県では文書館が設置されており、関係者によって設置までの事例報告が行われている。一方で文書館未設置の県においても、これまでになんらかの計画進展がみられた。しかし設置に至らなかった経緯や理由、現状といった課題についてはほとんど明らかにされていない。本稿では主に情報公開制度を利用し、部外者の視点からこの課題を検討する。

山形では、1970年代の県庁移転を契機に研究者を中心とした文書館設置運動が始まる。1980年代には行政内部でも設置計画が進展し、1990年代前半には50億円規模の設置計画が完成した。しかし1990年代後半以降、県財政悪化とともに計画は縮小され、現在では白紙状態にある。また2000年以降、「歴史的文書」として保存されてきた史料の大量廃棄、「歴史的文書」保存冊数の激減などが問題化している。

この過程を検証することで、1 評価選別体制の再構築、2 文書館の多面的な有用性のアピール、3 現状に合わせた設置計画の再考、4 研究者と市民レベルでの意識向上、の4つの課題が明らかになった。今後文書館制度を全国に広げるためには、他の文書館未設置県においても従来の計画や推移を外部から再検討し、課題を抽出していくことが重要である。

【目 次】

はじめに

一 「歴史的文書」管理の現状

二 公文書館計画の開始と進展 ～1970年、1980年代

三 公文書館設置計画の完成 ～1990年代前半～

四 計画縮小から現在へ ～1995年以降～

おわりに

はじめに

基本的な行政単位であり一定の財政規模をもつ都道府県、その全てに文書館が出来ることは日本における文書館普及の一指標と言える。しかし最近では2005年に岡山県立記録資料館が設置されたものの、約3分の1の県には文書館がないのが現状である（以下、このような県を

「文書館未設置県」、または「未設置県」と呼ぶ)。

これまで各自治体が文書館を設置した場合には、その経過などが詳しく報告され他地域の参考とされてきた。しかし公文書館法の制定から20年が経った現在も、全国に文書館制度が広まらないのはなぜだろうか？ その答えは未設置県における文書館設置計画を検討することによって明らかに出来る。

とりわけ文書館設置計画がある程度進展しながらも、設置に至らなかった事例を対象とすることが重要である。このような事例においてこそ、計画がどのような理想の元に進められどのような問題にぶつかったのか、則ち文書館設置の阻害要因を明らかに出来る。これは全国的な文書館設置運動に資すると考え、本稿に取り組むこととした。

本稿では山形県の事例を取り上げる。山形県では1970年代から文書館設置運動があり、1996年には「山形県では恐らく近いうちに県立の資料館(文書館)の建設が、山形県総務部広報課県史編さんが中心となって実現するであろう¹⁾」という状態であった。

これほどまで進展した文書館設置計画がなぜ頓挫してしまったのだろうか。はじめに現状を押さえた上で、文書館運動が始まる1970年代から計画が進展する1980年代、具体化する1995年まで、白紙へと向かう1996年以降の三期に区分し論を進める。

なお本稿で使用する資料について先に述べておく。本稿の主な資料は情報公開制度を利用して開示をうけた山形県の公文書である²⁾。さらに各種行政資料(刊行物)と新聞記事を参考にした。また関係者へのインタビューを行った。対象は山形県史の編纂や史料保存に関わった研究者や県職員、現在山形で史料保存に取り組んでいる研究者などである³⁾。

これまで文書館設置の事例研究においては、当事者による設置経緯の報告が中心であった。しかし情報公開制度やインタビューなどを活用すれば、部外者でも行政内部の文書館設置計画を検討することが出来る。このような方法で未設置県における設置計画や現状を検討していくことは、自治体レベルでの文書館設置運動において有効と考える。

一 「歴史的文書」管理の現状

文書館がない状況で山形県では「歴史的文書⁴⁾」等の管理はどのように行われているのだろうか。主に本庁における管理の現状をまとめる。

「山形県文書管理規定」では文書主管課を総務部総務課と定めており、実際には文書管理担当職員数名が文書管理にあたっている。各課で作成された文書は、一定の保管年限(平均1〜3年)が過ぎると県庁の地下書庫に移される。規定の保管年限が過ぎると、文書管理担当でリストを作成して原課に提示、相談の上で「歴史的文書」として選別保存される。この文書につ

1) 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会編『日本の文書館運動 全史料協の20年』、岩田書院、1996年、127頁。

2) 平成18年9月27日付け総第313号、平成19年6月8日付け総135号で公文書開示を受けた。

3) 横山昭男氏(山形大学名誉教授、元山形県史編集委員会委員長)、日野顕正氏(山形県生涯学習文化財団理事長、県史「現代編」他の執筆に参加)、田中信雄氏(山形県生涯学習文化財団学術振興部長、元山形県職員)、岩田浩太郎氏(山形大学人文学部教授、奥羽史料調査会世話人)へのインタビューを行った。

4) 「歴史的文書」について本稿では「県の行政に直接的な現用性がなくなった公文書」のうち、「歴史的、文化的価値についての選別基準」に基づいて「取捨選別された」文書と定義する(山形県公文書館基本問題研究会編『公文書館基本問題研究会報告書』、1994年、18頁)。

いては目録が作成され、情報公開制度により閲覧が可能となる。以上の体制を見れば、山形では文書館が無いながらも「歴史的文書」の選別保存が行われていることが分かる。しかし次の三点において重大な問題がある。

一点目は人員の問題だ。「歴史的文書」の管理を直接担当するのは嘱託職員1名、評価選別時に作業にあたる職員を含めて5名程である。文書館が設置されている自治体と比較すれば、十分な体制とは言い難い。

二点目に県の情報公開制度によって閲覧する、という手続き上の問題がある。この方法では申請から閲覧までには煩瑣な書類事務と多くの日数が必要となる。また個人情報保護法が適用されるため、公開される情報が制限される面も憂慮される。

三点目は保存スペースの問題だ。すでに1986年の時点で「本庁書庫をはじめ、出先機関書庫は、満杯状態になっているところが多く、廃棄される冊数分しか引継ぎが出来ない状況⁵⁾であり、スペース不足が現在まで公文書管理の障害となっている。このような状況の中で、近年「歴史的文書」の再選別と大量廃棄が行われた。その概要は次の通りである⁶⁾。

1991年以来、「歴史的文書」は県立図書館の地下書庫に保存されてきた。しかし2002年7月、図書館蔵書の増加に伴い移管が検討されはじめた。また再選別の直接の契機となったのは2004年6月、国の「公文書等の適切な管理保存及び利用に関する懇談会」による提言である。同会では国立公文書館に移管すべき文書の基準として「文書管理規則等で保存期間30年以上とされた文書」、「本省府庁部局長相当職以上の決裁をうけた行政文書」を提示した。

山形県ではこの提言を参考に、新たに「30年保存文書」「部長決裁以上」という原則を設け「歴史的に価値を有する公文書の選定基準」を改定した【資料1】。この改訂では上記原則の他、1-ウ、エ等に見られる「含まない」「保存しない」といった除外規定が追加された。保存文書を限定し、廃棄する文書を増やすことに主眼を置いた改定である。

そして2004年12月から翌年1月にかけて、正規職員3名、嘱託職員2名による再選別作業が行われた。行政手続き上では主査起案、総務課長決裁という簡易な形式で「歴史的文書」の大量廃棄が実施されている。

【表1】は再選別前後の「歴史的文書」冊数をまとめたものである。この再選別では1992年から2000年に選別され、図書館に保管されていた707箱6223冊の文書が対象となった。再選別の結果602箱5283冊（約85%）が廃棄され、残りの105箱940冊は本庁書庫へと移管の上、改めて保存された。

保存年限に注目して【表1】を検討しよう。30年保存文書は829冊から649冊と2割ほどしか廃棄されていないのに対し、10年保存文書は1054冊から262冊、5年保存文書は1467冊から29冊と大部分が廃棄されている。新たに設けられた「30年保存文書」という規定に従い、保存年限10年以下の文書の多くが廃棄対象となった⁷⁾。

具体的にはどのような文書が廃棄されたのだろうか。例として【表2】を作成した。これは環境保健部公害課作成文書のうち、1999年に「歴史的文書」に選別されたものの一覧である（5年保存文書についてはその一部）。2006年の再選別によって、「アスベスト関係綴」以外は

5) 山形県公文書管理研究会『公文書管理研究会報告書』、1986年、2頁。

6) 「歴史的文書の選別基準の見直しにともなう再選定作業について」他（総務課『歴史的文書、公文書関係』）。

7) 廃棄文書には大正3年の「恩給原議」など1945年以前の文書（恩給関係）も19点含まれている。

表1 再選別前後の歴史的文書数

選別年度	30年	10年	5年	3年	冊数	箱数
1992	43	47	13		103(969)	14(112)
1993	2	36			38(706)	4(98)
1994	3	22			25(624)	3(66)
1995		34	9	0	43(492)	4(68)
1996		20(275)	1(401)	0(25)	21(701)	3(70)
1997		38(245)	3(299)	0(21)	41(565)	4(57)
1998		24(214)	0(280)	0(12)	24(506)	2(52)
1999		18(174)	0(235)	0(11)	18(420)	2(48)
2000	601(829)	23(146)	3(252)	0(13)	627(1240)	69(136)
計	649(829)	262(1054)	29(1467)	0(82)	940(6223)	105(707)

「県立図書館倉庫に保存していた歴史的文書の処理について」
 (総務課『歴史的文書、公文書関係』)、「歴史的文書冊数」(同前)をもとに作成。
 ()内は再選別前の保存冊数を表す。
 1992～1995年度分について、保存年限別の選別前保存冊数は不明。

表2 2006年再選別によって廃棄された文書例

保存年限	簿冊題名	再選別結果
10	知事と環境庁長官との懇談会	廃棄
10	環境影響評価関係綴	廃棄
10	議会関係綴(環境管理関係)	廃棄
10	住軽アルミ鋳造(株)監視測定結果報告綴	廃棄
10	昭和63年度大気汚染物質排出量総合調査	廃棄
10	アスベスト関係綴	保存
10	有害物質流失防止関係綴	廃棄
10	近隣騒音関係綴	廃棄
5	水生生物水質調査関係綴	廃棄
5	酸性雨問題連絡会議関係綴	廃棄
5	スパイクタイヤ関係綴	廃棄
5	オゾン層保護関係綴(1)	廃棄
5	オゾン層保護関係綴(2)	廃棄
5	ゴルフ場農薬調査関係綴	廃棄
5	海水浴場調査	廃棄

「歴史的に価値を有する公文書の選定リスト」(『県立図書館に引き継いだ歴史的文書リスト』平成11年度)をもとに作成。
 1999年に選別された環境保健部公害課作成文書のうち、元の保存年限10年のもの全てと、5年のものの一部を掲げた。

表 3 近年の「歴史的文書」選別冊数

年度	延長	30 年	10 年	5 年	3 年	合計冊数	箱数 (箱)
2001	0	10	22	31	9	72	8
2002	2	6	4	17		27	4
2003	2	7	5	4	4	20	4
2004	2	9	2	1	0	12	2
2005	1	7	2	0	0	9	3
2006	2	12	0	0	0	12	2

「歴史的文書冊数」（総務課『歴史的文書、公文書関係』）をもとに作成。

全て廃棄されている。公害や環境問題といった長期的な影響を与えうる分野にもかかわらず、多くの文書が廃棄されたことが分かる。

再選別作業の妥当性を論じるためには、廃棄された文書一つ一つの慎重な検討が必要であり本稿ではこれ以上踏み込まない。しかし約 85% という廃棄率の高さをみれば、上記以外にも重要な文書が廃棄された可能性は大きいと考える。

またこの再選別作業の問題点として、移管に伴う保存スペースの問題にはじめから規定されていたことがあげられる。再選別作業に先だって本庁書庫に 110 箱程度の空きスペースがあることを確認しており⁸⁾、実際に保存されたのが 105 箱であったことがこれを如実に物語っている。

【表 3】は近年歴史的文書として選別保存された文書の年度別冊数、箱数の一覧である。図書館からの移管によって本庁地下書庫のスペースがなくなったためか、最近は「歴史的文書」として選別される文書が激減していることがわかる。2005 年に選別された文書は 3 箱分、2006 年に同じく 2 箱分だけである。近年では「歴史的文書」の評価選別体制が機能しなくなりつつあるのだ。

ここ数年で山形の「歴史的文書」保存の状況は急速に悪化している。収蔵スペースの狭隘化に伴う「歴史的文書」の大量廃棄は文書館未設置ゆえに起きた事態と考える。現在の山形県では「歴史的資料として重要な公文書等の保存及び利用に関して、適切な措置を講ずる責務」（公文書館法第三条）を果たしていると言い難い状況にある⁹⁾。

では山形県ではこのような状況に至るまでにどのような経過を辿ってきたのだろうか。

二 公文書設置計画の開始と進展 ～1970 年、1980 年代～

（一）県庁移転と学会からの要請 ～1970 年代～

1970 年代にはいると山形県では県庁の移転が計画され、それに伴う跡地利用と資料廃棄問題が文書館設置運動開始の契機となった。1970 年の時点では六つの都府県に文書館があったにすぎず、山形での文書館設置運動は比較的早い時期に始まったと言えよう。

8) 「歴史的に価値を有する公文書の選別作業について」（総務課『歴史的文書、公文書関係』）

9) なお 1956 年に始まった山形県史編纂事業が 2004 年に終了したことも山形における史料保存、文書館設置運動の衰退要因と考える。

1973年、県内有識者から県議会議長に文書館に関する最初の請願が出された¹⁰⁾。この請願では、全国的趨勢、県史や市町村史の編纂状況、公文書の史料価値などを説明し、県庁跡地に「仮称：山形県公文書館」を設置するよう求めている。

続いて1974年11月、山形史学研究会が県知事と県議会議長に請願を提出した¹¹⁾。ここでは県庁跡地問題には触れていないが、公文書館の設置と専門家の意見の尊重、県庁移転に伴う資料保存を求めている。この県議会への請願は採択され、後の県庁内部での文書館設置計画では設置根拠の一つとしてしばしば引用されることとなる。

この動きは「県内で文書館設置運動が最も盛り上がった」時期とされるほど熱心なものだった¹²⁾。その結果県庁跡地利用懇談会で、歴史資料館として利用するよう提言が出され¹³⁾、いまにも文書館が設置されるかと思われた。

しかし1979年6月の「県歴史資料館設立委員会」では、「専門的な資料収集、保存」はせず、「学術研究より県民の広場」を重視した「肩こらぬ展示館」を目指す方針が示された¹⁴⁾。この方針転換の経緯については、旧県庁舎が国の重要文化財に指定されたことが大きく影響したようである¹⁵⁾。県庁移転計画の初期から文化財指定の動きがあり、文化財となれば改築などに制限が出来る。文書館として使用するためには新たな収蔵スペース確保が難しい点などが問題となった。

また音楽団体や周辺商店街などから、跡地利用に関して多種多様な請願が出されたことも方針転換の一要因であろう¹⁶⁾。公文書館構想は専門的で一般うけしにくいと忌避され、多くの団体の要望を入れる形で展示館、イベント会場としての機能が重視されることになった。

一方県庁舎の移転は1975年に本格化するが、この最中に公文書保存を求める動きがみられた。移転に際しては輸送経費削減、機密保持の観点から公文書の大量廃棄が行われたが、山形史学研究会の請願にもみられたように公文書の歴史的価値を重視する声もあがっていた。これをうけて県立図書館、県史編纂室、統計課が同年7月に廃棄文書の収集を行い、段ボール275箱分の文書が図書館に保存された¹⁷⁾。

1970年代の動きとしては、県庁移転を契機に県内の研究者や県庁内部で公文書館の必要性が認識されはじめたことが重要である。また史料保存意識が高まるなかで¹⁸⁾「歴史資料」として一部の公文書が保存されるなど、公文書の史料価値が認識され始めた時期と言える。

10) 横山昭男「史料の保存運動について」『山形県地域史研究協議会会報』第1号、1997年、21頁。

11) 同前、22頁。

12) 横山氏へのインタビュー。

13) 「河北新報」1979年6月30日朝刊。

14) 同前。

15) 横山氏へのインタビュー。

16) 1975年2月以降、多数の新聞記事で県庁跡地利用問題が取り上げられている。例えば「河北新報」1975年9月1日朝刊。

17) 山形県文化環境部学術振興課『山形史編さんの歩み』、2005年、7頁。以下、『歩み』と省略し頁数のみ記す。2000年までに20819点が『山形県旧県庁文書資料目録』として整理、刊行されている。

18) 1975年4月には地域史研究と自治体史編纂の相互交流などを目的に山形県地域史研究協議会が設置された。その事業の一つに「歴史資料保存運動の推進」があげられている。また1981年、古文書など民間所在史料の散逸防止を目的に、県史編纂で史料所在目録の作成が開始された(『歩み』8頁)。この時期の県史編纂では「将来、文書館など史料保存の場が必要」としながらも、「当面埋もれている文書の調査、収集に全力をあげたい」と考えられていた(「山形新聞」1980年12月20日朝刊)。

（二）文書館計画の実現に向けて ～1980年代～

1980年代に入ると公文書館法制定にむけた全国的な動きをうけて、山形県でも文書館設置が行政内部で真剣に議論されるようになった。

その際に検討された案の一つが新設図書館に公文書館機能を持たせることだった。1980年6月には県議会予算特別委員会で新県立図書館構想に古文書館を盛り込むことが検討された¹⁹⁾。また1981年2月には「新県立図書館に古文書館（仮称）の併設について」、山形史学研究会から知事宛ての要望書が出されている²⁰⁾。これに対する回答は「併設は考えていないが新構想のなかでその機能をもたせる方向で検討」というものだった²¹⁾。図書館に文書館機能をもたせるという、比較的規模の小さな計画であったことがわかる。

この時期には国レベルで公文書館法に関する議論が進んでいたことが、逆に図書館に公文書館機能を持たせることを中止する要因となったようだ。公文書館法がつけられるならば、図書館計画に盛り込むことは将来混乱を招くと考えられたのである。また出来るだけ単独の施設が望ましいという認識もあった²²⁾。

この結果、1990年に完成した新県立図書館には文書館機能は盛り込まれなかった。しかし地下書庫に資料保存スペースが確保され、近年移管されるまで県史編纂資料や「歴史的文書」の保管場所となった。公文書「保存」の点では新設図書館が一定の役割を果たしたことになる。

同時期に行政内部ではどのような文書館をなぜ作るか、具体的な議論がはじまった。1983年8月、文書学事課作成の「公文書館（仮称）設置の検討について」は最初の公文書館計画として特筆すべきものである²³⁾。【表4】には主要な公文書館計画について、項目毎の概要をまとめた。

1983年時計画書の構成は次の通りである。1 設置目的、2 設置の必要性、3 公文書館の性格、4 業務、5 庁舎の概要、6 公文書館設置に際しての検討すべき事項、参考（他県の文書館設置と計画状況）。なかでも以下の二点に注目したい。

一点目は3 公文書館の性格における情報公開との関係だ。ここでは「県民に対し積極的に行政情報を提供する姿勢を示す施設として設置する方が望ましい」く、現用文書の情報公開も担当する、としている。また検討事項について「情報公開の制度化と期を同じく設置する方が望ましい」とある。この時期、公文書館計画が情報公開と密接に関係していたことがわかる。

二点目は4 業務において、文書の収集（公文書の引継を含む）、整理保存、利用サービス、調査研究及び教育普及など、一通りの文書館機能が押さえられていたことである。5 庁舎の概要では建坪や書庫面積の概算も示されていた。基本的な議論点などを押さえた計画素案がこの時期すでに作られていたことは高く評価できる。この素案を元に文書館設置計画はさらに具体性を帯びていく。

1984年2月には、公文書館の設置にむけた調査事業が行われることが決定し、新聞で報道

19) 山形県議会事務局編『山形県議会会議録』、390～393頁。

20) 「新県立図書館に古文書館（仮称）の設置についての要望書」（文書学事課『公文書館関係綴』昭和63年度）。

21) 「山形県史関係資料の保存策について」（同前）。また同年2月に全都道府県に文書館設置計画についてアンケート調査した「文書館等に関する調査結果報告書」では、山形県の回答は「時期尚早」とある（『全国資料保存利用機関連絡協議会編『会報』6号、1981年）。

22) 横山氏へのインタビュー。

23) 「公文書館（仮称）設置の検討について」（文書学事課『公文書館資料綴』平成3～5年度）。

表4 主要な公文書館計画の変化

年月	1983年8月	1986年3月	1994年3月
名称	文書学事課「公文書館（仮称）設置の検討について」	公文書管理研究会報告書	公文書館基本問題研究会報告書
類縁機関	言及せず	行政資料室、図書館、博物館、郷土館	行政資料室、図書館、博物館、郷土館
県史編さん	施設・設備に「県史編さん室」あり	公文書館の機能に包含することが効果的。館の機能として検討されるべき	公文書館と同一の施設内に設置されるか公文書館に機能が包括されることが望ましい
情報公開	非現用文書に加え、現用文書、行政資料を含めた「行政情報管理の中核的機能を併せもつ」施設とする	情報公開が制度化された場合、行政資料も含めて「総合的な行政情報の提供施設」としての役割を果たすことが望ましい	文書法制課と十分協議して、今後検討していく必要がある
主な対象資料	県の公文書、行政資料、古文書、記録	公文書、行政資料、県史編さん史料、寄託・寄贈を受けた古文書	公文書、保存年限満了後の行政資料、公文書に準ずる記録類、その他の記録類（図面、写真、磁気テープ、フィルム等）
設置場所	県立図書館併置、旧県立図書館跡地など	県庁舎に出来るだけ近い場所（具体例の記載なし）	具体例の記載なし、条件を列挙
規模	建坪 4000 m ² 書庫面積 1720 m ²	言及せず	地上4階、地下1階、敷地面積 4000 m ² 、書庫 2000～2200 m ² 、書架総延長 20～22 km
所轄部局	言及せず	知事部局	知事部局
職員体制	言及せず	具体的体制はなし、適格な人員配置と専門職員の養成が課題	具体的体制あり、計15人
特徴	初の計画案	公文書実態調査とセット	計画が具体的

「公文書館（仮称）設置の検討について」（文書学事課『公文書館資料綴』平成3～5年度）、山形県公文書管理研究会編『公文書館管理研究会報告書』1986年、山形県公文書館基本問題研究会編『公文書館基本問題研究会報告書』1994年、をもとに作成。

されている²⁴⁾。同年12月、「公文書管理研究会」が総務部次長を委員長として設置され、調査研究の結果が1986年3月『公文書管理研究会報告書』にまとめられた²⁵⁾。以下、この『公文書管理研究会報告書』から当時の公文書管理の実態と公文書館構想を検討する。

同報告書の構成は以下の通りである。1 公文書及び公文書館の定義、2 本県の文書の実態、3 当面検討すべき事項、4 公文書館の必要性、5 文書の収集、6 文書の整理保存、7 施設及び機能、8 おわりに。

同報告書の特徴は1984年に知事部局の公文書実態調査を実施したことである。その結果、

24) 「山形新聞」1984年2月24日朝刊。

25) 山形県公文書管理研究会編『公文書館管理研究会報告書』、1986年。この報告書は刊行された行政資料だが、行政情報センター、県立図書館ともに所蔵していない。このため『公文書館資料綴』（平成3～5年度）に参考資料として綴られたものを利用した。また作成過程での議事録は残っておらず、具体的な議論は検討出来なかった。わずか30年前ほどのことでさえ、具体像を示す資料が残っていないことは文書館未設置の弊害例と言える。

永年保存だけで約 12 万冊、3 年以上保存全体で約 35 万冊あり、「本庁書庫はほぼ満杯であり、廃棄文書に見合う量の文書の引継ぎしか出来ない状況にある」ことが明らかになった²⁶⁾。このため、当面の課題として不要文書の廃棄運動、書庫の確保、マイクロフィルムや光ディスクの導入を検討している。一方で永年保存文書増加予測として、年間 2430 冊、今後 20 年間に約 12 万冊と試算した。この時点で長期保存文書の増加が強く問題視されていた。

次に【表 4】から『公文書管理研究会報告書』の特徴を検討する。所管部局に関しては「公文書の円滑な収集、情報公開」との関係から知事部局が望ましいと明示し、この方針はその後引き継がれていく。一方で施設の規模や機能、人員体制に関しては理念的なレベルにとどまり、具体案は示されなかった。

同報告書の意義は、公文書管理の現状を明らかにした上で、公文書館機能の概略と一部の具体案を示したこと、今後の検討課題を明らかにしたことにある。同研究会は「公文書等の収蔵施設というよりも調査、研究機能等を備えた公文書館がぜひ必要であるという結論」を提起し解散した。

さらに 1980 年代後半には、公文書館計画を具体的なプロジェクトにのせ実現しようとする動きがはじまる。1988 年 6 月、文書学事課が企画調整課のヒアリングに出席し「公文書館の新設について」説明を行った²⁷⁾。これは 1993 年以降 5 年間の県の基本方針を決める「第 7 次総合開発計画後期プロジェクト」（7 総後期）に向けたものであった。企画調整課から具体的な建物の規模を問われた文書学事課は「具体的なものはない。これから他県等の状況をみながら検討していく」と返答している。この段階では具体的な建設計画を示すことが出来なかったことに留意したい。

さらに同年 8 月には「7 総後期に向けた各部（課）の重点課題等調査」の原案が作成された²⁸⁾。提案内容は主に『公文書管理研究会報告書』を元にしており、目新しい内容や規模の具体案などは見られない。しかし利用の理念、対象に関して初めて「生涯学習」の方向が強く打ち出されたことが重要である。具体的には、文書館計画は「県民文化の高揚」という大きなテーマに位置付けられた。また公文書の「生涯学習にもつながる知的情報資源」としての有効性が設置根拠にあげられている。このように公文書館を「生涯学習」施設に位置付ける考えは、1990 年代以降にも引き継がれることになる。

結果的には 9 月 6 日、総務部長が 7 総後期プロジェクトにはあげないことを決定した²⁹⁾。その理由は明示されていないが、未だ建設計画の規模や予算などの具体性がなかったことが影響したと思われる。なお 7 総後期プロジェクトでは、「第五節 県民文化の高揚」で芸術文化の振興、文化財の保存と活用を掲げている。1980 年代には、新設県立図書館、郷土館、うきたむ風土記の丘資料館（考古博物館）など多数の文化施設の計画が進んでいた³⁰⁾。公文書館計画の具体性欠如と他の大型文化施設の計画によって 1980 年代には設置が実現しなかったと考えられる。

26) 『同前』、6 頁。

27) 「復命書」（文書学事課『公文書関係綴』昭和 63 年度）。

28) 「7 総後期プロジェクト検討状況調査について（回答）」（同前）。

29) 『公文書関係綴』（同前）中のメモ。

30) 山形県編『第 7 次山形県総合開発計画各論』、1985 年、41～43 頁。

三 公文書館設置計画の完成 ～1990年代前半～

1990年代前半には行政内部での文書館設置計画がスケジュールや予算などの細部まで具体的に検討され、完成することになる。7総後期プロジェクトに続いて、1990年代に入ると文書館計画を次の新総合発展計画（第8次総合発展計画を改称、対象は1995～2005年）に位置付ける動きがはじまった。

1991年11月、長期展望作成委員である総務部次長に対して文書法制課は公文書館設置計画を提出した³¹⁾。ここでは7総後期プロジェクトと同様に、「県民文化の高揚」に公文書館設置計画を位置付けている。具体的な課題としては、

- 1 公文書館に係る基礎資料調査
- 2 歴史的、文化的に価値ある公文書等の収集及び保存
- 3 公文書館基本問題研究会の設置
- 4 基本構想～着工、完成までの諸計画の実施
- 5 県民への啓発活動

の五つをあげた。この計画の意義ははじめて具体的な作業内容とスケジュールが明示されたことにある。スケジュールでは1992年度から収集対象資料の所在調査をはじめ、2001年度の公文書館完成を目指すとしている。

翌1992年には早速「公文書館調査研究費」の予算が計上され、新聞で報道された³²⁾。また6月には第一回公文書館基本問題研究会が開かれ本格的な議論がはじまった。以下、同研究会が計画していた公文書館の具体像と議論された点を検討する³³⁾。

公文書館基本問題研究会は、総務部文書法制課に事務局をおき同課課長が会長を務めた。メンバーは以下の通りである。

- ・総務部広報課（県史編纂）、同生涯学習・学事課
- ・企画調整部企画調整課、同統計調査課（行政資料室）
- ・生活福祉部生活文化課（県郷土館）
- ・教育庁社会教育課、同文化課
- ・県立図書館

様々な関連部署から職員が集まったものの、あくまで行政内部の研究会であった。研究会は1992、1993年の2年間に合計12回実施された。具体的な活動は文書法制課が提示した報告書原案を元に議論が行われた他、外部の講師を招き講義を受けている。

議論では特に古文書の取り扱いが問題となった。文書法制課は古文書を収集対象とすることに当初から否定的な立場をとっていた。一方、県史編纂担当からは古文書を対象とする要望が強く、図書館も「古文書を体系的に継続的に集めている所はない」ので、対象として欲しいと述べている。

31) 「21世紀を展望した各部の重点課題等に関する調査について」（文書法制課『公文書館企画関係綴』平成3～4年度）。

32) 「山形新聞」1992年5月22日朝刊。

33) 公文書館基本問題研究会の活動や提言は、同会編『公文書館基本問題研究会報告書』1994年、また具体的な発言内容は『公文書館企画関係綴』（平成3～4年度）、同（平成5年度）。

特に「古文書の収集は、寄贈、寄託の受け入れ、県史編纂室からの引継等、副次的な機能として行うのがよいと考える」という、古文書の副次的な位置付けをめぐる議論が中心をしめた。古文書を積極的な収集対象としない理由として以下の点をあげている。

- ・日本学術会議の「現地保存の原則」。
- ・公文書と古文書では、文書の性格、形式が全く異なっている。
- ・公文書は系統的だが、古文書は断片的なものが多い。
- ・公文書の収集は制度として可能だが、古文書は購入、寄託等の私的契約に基づく必要がある。

また「うっかりうけとったら全部来た、なんてことになりかねない」という発言に表れているように、古文書を受け入れることで業務が無制限に拡大することを危惧していたようだ。文書法制課が想定していたのは、主に公文書を対象とする「公文書館」であったことが明らかである。結局、報告書では古文書収集を積極的に収集保存、利用を図るべきである、という「意見」が出されたことを末尾に記載する形に落ち着いた。

なお収集対象に「公文書に準ずる記録類」として「県政に深くかかわっている個人、団体、企業等の文書」があがっていることに注目したい。これは主に近現代以降の、例えば知事の私文書等を指すと思われるがこの規定について議論された形跡はない。担当者間において、近世以前の「古文書」保存意識と比較して、近現代以降の私文書の重要性に関する認識が低かったためと考えられる。

『公文書館基本問題研究会報告書』の概要についても、他年度と比較する形で【表4】に掲げた。同報告書の構成は以下の通りである。

はじめに

- 1 本県における公文書等の管理の状況
 - 2 公文書館の必要
 - 3 公文書館の目的
 - 4 公文書館の機能
 - 5 類似施設（機関）との関係
 - 6 公文書館の関連業務
 - 7 組織体制
 - 8 施設及び設備
 - 9 建設場所の候補地選定の考え方
 - 10 歴史的、文化的価値のある公文書の選定基準
 - 11 公文書館設置に係るその他の諸問題
- 行政資料及び古文書の取扱いに関する意見について

同研究会の成果を、特に新たに追加された点を中心に検討する。1、2は1986年のものと比べて大きな違いはみられない。大幅な追加がなされたのは3公文書館の目的であり、以下の三点を提示した。

- ・公文書及び関連する資料類の保存

- ・県民文化の高揚
- ・地域アイデンティティの確立と県政発展への寄与

2点目は生涯学習を、3点目は調査研究を念頭においたものである。特に2点目では「歴史資料としての公文書等」を「県民の地域に対する理解や生涯学習の材料」と位置付けている。県民一般に対しては、生涯学習という文脈で公文書館を説明しようとしていたことがわかる。

7組織体制については、具体像が初めて示された。行政組織上の位置付けでは、知事部局と教育委員会の両案を人材、全国的な状況などの観点から検討した上で、文書の引き継ぎを円滑化するためにも知事部局におくことを提言した。また職員体制については、収集、整理保存、利用及び普及、調査研究、事務の各部門に、館長以下職員8名、嘱託7名の15人をおくとしている。

8施設及び設備についても具体的な進展が見られた。建物に関しては鉄筋コンクリート造り、地上四階地下一階、延べ床面積5000㎡、敷地面積4000㎡といった具体的な数値があがっている。また部門毎に必要な施設があげられているが、特徴的なものとして資料修復室やフィルム・テープ保管室、現像室、マイクロフィルム撮影室などがある。さらに大会議室、小会議室などがあり、駐車場スペースも50台分用意する、とある。非常に大規模で豪華な文書館構想と言えよう。

10で「歴史的、文化的価値のある公文書の選定基準」案を提示したことも大きな特徴である。この研究会案は項目立てや内容がほぼ採用され、現在の選定基準のもととなった。このほか、検索システムや他自治体との連携、非公開文書の扱いなど、これまであまり言及されてこなかった様々な点を検討している。

1994年3月の『公文書館基本問題研究会報告書』によって、民間有識者を交えた「基本構想策定委員会」に対する県側の基本案が確定した。しかし1994年以降は予算不足から「策定委員会」が設置されずに、関係有識者から意見を個別に聴取するに留まった³⁴⁾。県内部で文書館構想の具体化を進めながらも、専門家や民間との協力、諮問体制が作られなかったのだ。

一方で1990年代前半には、上記「研究会」以外にも二つの点で公文書館計画が進展した。一点は建設予算案の作成である。大規模な文書館計画が構想されたことは先に述べたが、予算規模はどのように考えられていたのだろうか。1992年10月文書法制課が予算案を提示している³⁵⁾。この予算案は1992年から2000年まで各年度の活動内容と予算額を具体的に計算したものである【表5】。これによれば、完成までにかかる費用は用地取得費が約4億8千万円、建設工事費が約23億円、設備費が約16億円、その他の経費を合わせて総額50億円である。未だ「ハコモノ行政」が可能であった時期の非常に大規模な計画と言えよう。

立地については新たな候補地として「山形駅西口地区」があがっている。駅西口の土地区画整理を行い、生活情報センター、総合文化センター等の公益施設を作る事業が進んでいたためである。しかし1993年11月までに回答が必要であり、具体案が未定であること、スペース確保に問題があることなどを理由に検討は進められなかったようだ。

一方、具体的に進展した2点目は人員の確保である。1993年4月以降、保存文書の収集に

34)「次長に対する説明資料」(総務課『歴史的文書、公文書関係』)。

35)「大規模事業計画について(回答)」(文書法制課『公文書館企画関係綴』平成3～5年度)。

表5 公文書館設置計画検討スケジュール（案）

年度	調査研究	建設工事	予算額	単位 100万円
93	公文書館に係る基礎資料調査、 歴史的・文化的に価値ある公文書、古文書、 行政資料等の収集、 歴史的資料の保存に関する課及び機関との連絡調整		調査研究費 計	3 3
93	公文書館基本問題研究会の設置		調査研究費 嘱託1名 （収集事務） 計	3.3 1.7 5
94	公文書館基本構想 策定委員会設置 ↓ 提言 ↓ 基本構想策定	建設地決定	調査研究費 嘱託1名 （収集事務） 計	3.3 1.7 5
95	情報管理システム 基本構想 ↓ 基本計画策定 ↓ 実施計画策定	測量、地質調査 埋蔵文化財調査等	用地取得費 測量等委託費 嘱託2名 計	484 3.5 3.5 491
96	基本計画 ↓ システム設計・プログラム設計 ↓ テスト ↓ 運用	調査設計 基本設計 ↓ 工事着手準備 ↓ （造成工事含む） 建設工事 ↓ 完成 ↓ 開館	建設委託費 設備委託費 嘱託3名 その他 計	121 35 52 18 230
97	啓発普及活動	備品の選定 ↓ 入札 ↓ 納品	建設工事費 設備工事費 嘱託3名 その他 計	950 214 29 7 1200
98		資料搬入	建設工事費 設備工事費 委託費 備品費 その他 計	1350 1263 25 140 8 2786
99			設備工事費 備品費 その他 計	110 160 10 280
00			合計	5000

あたる嘱託職員が配置された³⁶⁾。勤務条件によれば、県本庁や出先機関の保存期間満了文書から年間3000～4000冊を選別収集するとある。公文書館設置にむけて具体的な資料収集、選別体制が作られつつあった。

36) 「嘱託職員の勤務条件」（同前）。

1995年2月、以後10年間の県の基本方針を示した「山形県新総合発展計画」が策定された³⁷⁾。この計画は公文書館設置がはじめて県の長期的計画にのったという点で重要である。

「新総合発展計画」の特徴は、特に文化の重要性を強く打ち出している点にある。各論の順番が従来とは異なり文化、産業、県土の順番に並んでいることはこの傾向を端的にあらわしている。その中で「第2部基本計画第1章第2節文化の振興(2)多彩な活動に取り組める条件整備③地域の文化に関する学習の促進」に以下の記述がある。

公文書は、県民の生活に関わる歴史的な情報が記録されている文書記録である。これらを収集・保存し、県民に学習素材として提供する施設の整備を進めるとともに、県の保有する様々な情報を公開するため、公文書公開制度を引き続き運用していく。

ここでは、明確に公文書を「学習素材」として位置付けていることに再度注目したい。なお公文書館が生涯学習の文脈に位置付けられたことの功罪は「おわりに」で検討する。

公文書館計画は基本計画にこそ盛り込まれたものの、「新総合発展計画」の主要プロジェクトにはならなかった。一方で芸術文化を中心にした山形駅西口「新文化施設」や新県立博物館、埋蔵文化財センターの整備が主要プロジェクトになっている。これらの施設よりも、公文書館の優先順位は低いと判断された結果であろう³⁸⁾。

1990年代前半は、公文書館基本問題研究会の報告書を軸に行政内部での具体的な計画が完成した時期と言える。この計画は「山形県新総合発展計画」での公文書館設置の明文化という形で結実した。しかし研究者等を交えた「策定委員会」が設置されなかったこと、主要プロジェクトにならなかったこと、具体的な立地が決まらなかったことなど、実現まであと一歩の所で止まっていたのである。

四 計画縮小から現在へ ～1995年以降～

1970年代以降、山形県の公文書館計画は挫折を経つつも着実にその内実を充実させてきた。しかし1995年を境に計画は縮小、「白紙」へとむかうことになる。

計画縮小の契機となったのは1995年の予算請求である³⁹⁾。この時点で「単独施設としてではなく、効果を最大限に発揮出来る関連施設に付置する方法、あるいは既存施設の有効利用を軸に構想を固めていく」という方針が提示された。また「公文書をはじめ、古文書、行政資料等の歴史的、文化的価値に対する意識が県民や県内部でも低く、まして保存・研究施設としての公文書館に対する重要性の認識も低い」という問題点があがっていた。総務課などを中心に具体案が進行する一方で、県庁内他部署や県民の意識は盛り上がり欠けていた。

しかし予算縮小路線が示される中でも、文書法制課は公文書館計画の存続を図っていた。その一つが第二分庁舎への公文書館設置計画である⁴⁰⁾。この頃、県庁舎脇に冷熱源設備をもっ

37) 『人はばたく山形ゆとり都 山形県新総合発展計画』、1995年。

38) その後の財政悪化により、現在では三施設とも建設計画は凍結状態にある。

39) 「次長に対する説明事項」(総務課『歴史的文書、公文書関係』)。

40) 同前。

た新庁舎の建設計画があり、この新庁舎に公文書館を作ろうという計画が生まれたのだ。公文書館計画を実現しようとする文書法制課の努力がうかがえる。しかし1996年末の時点で「県庁舎整備事業説明会及び管財課個別調査・指示」により、この案は立ち消えとなった。この時期には公文書館設置が現実的に厳しくなっていたと考えられる。

では公文書館計画が縮小に向かう中で、県知事の意向はどうだったのだろうか。1993年2月の選挙で高橋和雄知事が初当選し、以後3期（2005年まで）務めた。1993年の知事引き継ぎに際して文書学事課で作成したと考えられる資料⁴¹⁾では、「公文書館の設置について」と題してこれまでの経緯と問題点、今後の対応等をまとめている。

このように公文書館設置にむけた動きがあることは高橋知事にも報告されていたはずである。しかし知事の文書館への関心は薄かったようだ。公文書館基本問題研究会の第7回議事録（1994年2月）には、「総務部長が知事に予算のことで説明したところ、公文書館については誰も言っていなかったということで、知事が初めて知ったということもあり、あまり関心を示してもらえなかった。」とある⁴²⁾。

また「公文書館設置の検討経緯」によれば⁴³⁾、知事はより消極的な態度を表明していたようだ。1995年8月「副知事の意向」として、公文書館の郷土館への併設が再度提案された。これをうけて同年9月に総務課が「公文書館を郷土館へ併設することが可能かどうか検討させて欲しい」と尋ねたところ、「検討することは結構だ。ただ、公の施設として設置することには賛成できない」という「知事の意向」が示された。公文書館法第5条で、条例による設置＝公の施設としての設置が定められている以上、知事の意向は公文書館を設置しないということに等しい。公文書館が設置に至らなかった理由の一つに、高橋知事の理解を得ることが出来なかったことがあげられる。

またいくつかの自治体で公文書館設置の一契機となったものに情報公開制度がある。山形県でも1980年代に公文書館と情報公開がセットで議論されてきたことは先述の通りである。1990年代後半、山形でも情報公開条例を求める声が本格化していた（1997年施行）。1990年代の情報公開条例をめぐる動きは公文書館計画に影響を与えたのだろうか⁴⁴⁾。

結果から言えば、ほとんど影響はなかったようだ。例えば情報公開懇話会による議論では公文書館について全く言及していない⁴⁵⁾。但し1980年代と1990年代の公文書館計画を比較すると、情報公開との関係に変化がみられる。【表4】から情報公開について各時期の計画を比較すると、1986年までは情報公開、行政資料を含めた「行政情報センター」としての公文書館像が示されていた。一方1994年の報告書では検討課題となっている。情報公開条例の具体化が進む中で、公文書館法との兼ね合いが文書館設置の阻害要因となった可能性が考えられる。

1990年代後半以降、公文書館計画はほとんど進展せず「白紙」へと向かうことになる。2000年に文書管理係が作成した引継書には、「公文書館調査研究事業」の経過が簡潔にまとめられ

41) 「知事の引継」（『公文書館資料綴』平成3～5年度）。

42) 「平成5年度第7回公文書館基本問題研究会の資料」（文書法制課『公文書館企画関係綴』平成5年度）。

43) 「公文書館設置の検討経緯」（総務課『歴史的な文書、公文書関係』）。

44) 公文書館設置に情報公開条例が影響した具体例として、近年では福井県文書館があげられる（平野俊幸「福井県文書館の設置経過について」『記録と史料』12、2002年）。

45) 山形県情報公開懇話会編『山形県の情報公開に関する条例のあり方についての意見』、1995年。

ている⁴⁶⁾。

この引継書によれば、2000年には「検討経費を予算請求したが日の目を見ない」状況に陥っていた。その契機は、1998年の事務事業削減・見直しにおいて、同事業が「縮小」と決定されたことのような。方向性としては1995年予算請求時同様、関連施設への付設または既存施設の有効利用があげられている。また県立中央病院跡地を設置候補地としているが、この案が具体的に検討された形跡は見当たらない。

1995年の「新総合発展計画」での明文化で実現すると思われた公文書館構想であったが、同時期に知事の理解を得られず併置、既存施設利用の方向が打ち出された。続いて1998年には予算の縮小が決まった。1997年の情報公開条例の制定も公文書館計画に好影響を与えることはなかった。

おわりに

以上、1970年から現在までの山形県における公文書館設置計画の推移をまとめた。大まかな流れを確認すれば次の通りである。1970年に県庁移転に伴って始まった文書館設置の要望は、1980年代から行政内部で議論され、1995年までに具体案が完成した。しかし県財政の悪化とともに計画は縮小されていき、2000年以降は「公文書館構想が全然見えていない状況」⁴⁷⁾が続いている。また近年は「歴史的文書」の評価選別も十分に行われていない。1970年代以降、公文書館計画が紆余曲折を経ながらも進展してきたのに比べ、ここ10年ほどはむしろ状況が悪化しつつある。

文書館設置計画が進まない理由についてはこれまでにいくつかの点を指摘してきた。従来の問題点と今後の課題は次の四点に集約できると考える。

一点目は「歴史的文書」評価選別体制の再構築である。現状では保存スペースが足りず、評価選別体制がほとんど機能していないことは先述の通りである。この現状を打破するため、倉庫や空き教室などを活用し当面の保存スペースを確保することが重要だ。当面は文書館の設置は困難だとしても、将来のために評価選別体制を維持していかなければならない。

二点目は文書館を生涯学習以外の視点で位置付けることである。1990年代以降、山形県では公文書館の必要性を生涯学習の文脈で説明してきた。しかし生涯学習施設としては、県立博物館や埋蔵文化財センターが優先される可能性が高い。これは1995年の「主要プロジェクト」にこの二施設があがっていることから明らかである。「歴史的文書」と文書館の価値は生涯学習に限定されるものではない。公文書館設置を実現するためには、生涯学習以外にも行政的価値や説明責任など、文書館の多様な重要性を訴えていくことが大切である。

三点目は設置計画の再考である。現在の困難な財政状況では、かつて計画された50億円にもおぼろ大規模新規事業はほぼ実現不可能であろう。ここで参考にすべきは他県の事例である⁴⁸⁾。宮城県では1988年に文書館設置計画に着手し、1993年には建設基本構想の策定まで進んでい

46) 「H12引継書」(『歴史的文書、公文書関係』)。

47) 「図書館保管の歴史的文書の取り扱いについて」『歴史的文書、公文書関係』。また2000から2005年の方針を定めた「新総合発展計画後期主要プロジェクト」にも公文書館関係のものは見られない。

48) 宮城県公文書館『宮城県公文書館年報』第1号、2001。

た。その後財政悪化により計画は頓挫してしまう。これは山形に酷似した状況であった。しかし宮城では1999年に旧県立図書館の建物を活用することに活路を見出し、大幅な予算の節減を行うことで2001年に複合施設として開館に至ったのである。岡山県でも同様に、1990年代の計画変更を2000年以降に再検討し、既存施設を利用することで文書館計画が実現している⁴⁹⁾。このような事例に学びながら、既存施設の利用を軸に候補地や建築計画を実現可能なものに改める必要がある。

四点目には研究者や市民レベルでの文書館の必要性和史料保存意識の向上をあげたい。文書館の設置、史料保存にむけて山形の研究者が努力してきたことは先述の通りである。また県史はじめ自治体史編纂においても、史料保存の努力が続けられてきた。

しかし文書館の具体像については、真剣な議論や提言が行われてこなかったのではないだろうか。『山形県地域史研究』⁵⁰⁾ や、『羽陽文化』⁵¹⁾、『山形史学研究』⁵²⁾ など、県内の主な歴史研究雑誌には、いくつか文書館や資料館の必要性を訴える論考がみられる。しかし、山形ではどのような文書館をつくるべきか、山形県における「歴史的文書」の現状はどのような状況にあるのか、といった具体的な論考はほとんどない。必要性を訴えるだけでなく、文書館の具体像や現状などに踏み込んだ議論が求められる。また歴史学以外の研究者が文書館設置運動に関わることも重要である。

過去の経緯をみると1980年代までは研究者からのアピールがある一方、行政で計画が進展する1990年代には研究者からの発言が弱い。行政と研究者の足並みが揃わなかったことも文書館未設置の一要因と考えられる。今後の課題として、研究者間で文書館について研究、議論し、県に対して積極的に文書館の意義と具体像を提示することが重要だ⁵³⁾。また研究者が「歴史的文書」を研究資料として利用し、その有用性をアピールしていくことも文書館設置の説得材料となりうるだろう。本稿もそのための一つの試みである。

さらに文書館設置、史料保存にむけて県民一般レベルでの認識を高めることが必要だ。1995年時点で県民に公文書館計画が認知されてないことが問題点にあげられているように、県民の需要が少ない施設が設置されないことは当然と言える。逆に県民の要求が高ければ財政状況が悪くとも強力な設置要因になりうる。

そこで注目すべきなのが、歴史資料ネットワーク（史料ネット）に代表される大学、民間レベルでの史料保存運動だ。例えば愛媛県では「愛媛資料ネット」が公文書館問題について積極的に発言している⁵⁴⁾。このような活動において地元住民が中心的な役割を果たし、市民レベルでの史料保存意識が高まることが期待される。

山形県においても、主に記録史料を対象に活動する奥羽史料調査会、建物や資料の活用を図

49) 在間宣久「岡山県立記録資料館開館までのあゆみ」『岡山県立記録資料館紀要』第1号、2006、48頁。岡山では1994年度に建設延長が決まるが、2000年から既存施設の活用の方針を変更し、2005年に開館している。

50) 山形県地域史研究協議会編『山形県地域史研究』。

51) 山形県文化財保護協会編『羽陽文化』。

52) 山形史学研究会編『山形史学研究』。

53) このような認識は以前から歴史研究者によって示されているおり、横山昭男氏は積極的に発言している研究者の一人である（『山形新聞』1993年9月30日夕刊）。

54) 寺内浩「愛媛資料ネットの活動（2）」、愛媛資料ネット編『愛媛資料ネット5周年活動記録集』、2006年、5頁。

るNPO法人「柏倉家文化村」⁵⁵⁾などの活動がはじまっている。また山形市にある東北芸術工科大学文化財修復研究センターでは、プロジェクトの一つとして被災文化財の救済を掲げ活動を開始した⁵⁶⁾。具体的な活動はまだ緒に就いたばかりであり、今後が注目される。

上記四点は他の文書館未設置県にも共通する課題と考える。すなわち1当面の選別保存体制を構築、維持すること、2文書館の必要性を多様な視点から明示すること、3従来の計画を現状に即した、実現可能な計画に変えていくこと、4文書館の必要性と史料保存の重要性を大学や市民が訴えていくこと、が重要である。

55) 旧大庄屋柏倉家住宅を拠点に、まちづくりや社会教育活動などを行っている。また別に山形大学岩田浩太郎氏のゼミによる史料調査が行われている。

56) 東北芸術工科大学文化財保存研究センター編『人と文化遺産保存継承ミーティング第一回「地域の文化遺産を災害から救出する活動を学ぶ」』、2006年。

本稿は2006年度アーカイブズカレッジ長期コースの修了論文を加筆訂正したものである。2007年度山形県地域史研究協議会大会第三分科会で発表の機会を頂き、貴重なお助言を頂いた。執筆に際しては加藤聖文先生はじめ国文学研究資料館の先生方、千葉大学菅原憲二先生、竹内比呂也先生に様々なご指導を頂いた。またインタビューや公文書閲覧に際し、多くの方々の御尽力を得た。皆様に心より御礼申し上る。

資料１ 歴史的に価値を有する公文書の選定基準

2005 年 12 月改正

山形県の歴史資料として重要な公文書の収集に当たっては、体系的に行うものとして、次の基準によって行う。なお、客観的な基準として「30 年保存文書」「部長決裁以上」を原則とする。

1 各種制度、組織、施設等の新設・変更・廃止等に関するもの

ア 自治体消防制度等の制度に関する文書

イ 行政組織機構の設置、改廃に関する文書

ウ 職員定数、給与等の職員に関する文書

個人を対象とした申請、承認等に関する文書は含まない。（恩給裁定原議等）

エ 条例、規則、訓令、要綱、実施要領（補助金を含む）等の設置改廃に関する文書

要綱、実施要領の決裁原議について保存することとし、制度の執行状況（交付申請、支出、実績報告等）については選定しない。

（以下、2～10 については詳細略）

2 県の総合計画、重要事業等の企画、執行及び効果に関するもの

3 主要な許可、認可等に関する文書

4 市町村の行政区域・地方制度等に関するもの

5 公有財産に関するもの

6 主要な統計調査及び研究に関する文書

7 褒賞、表彰に関するもの

8 県議会に関する文書

9 行政委員会、審議会、その他の重要な会議に関するもの

10 国、県に対する陳情に関するもの

11 県の重要な行事、社会的事件、災害等に関するもの

ア 大規模な博覧会等の県民に注目された行事に関する文書

定期的な行事、イベント（毎年、隔年）に関する文書は保存しない

イ 山形新幹線の開通等の県民に影響のあった社会的事件に関する文書

ウ 主な災害に関する文書

エ 公害に関する文書

（12～14 については詳細略）

12 県の歴史、伝統等の文化的遺産に関するもの

13 その他の歴史的価値を有すると認められるもの

14 出先機関における歴史的価値のある文書選定基準

「歴史的文書の選別基準の見直しに伴う歴史的文書の再選定作業について」

（総務課『歴史的文書、公文書関係』）をもとに作成。

山形県の文書館関係年表

年	月	日	内容	出典
1973	3	17	県内有識者が請願書「県庁移転後の跡地及び建造物の利用について」を県議会議長に提出	公文書館基本問題研究会報告書
1973	11		山形史学研究会が要望書「山形県公文書館（仮称）設置について」を県議会議長に提出	
1975	7	7	県庁移転に伴い県史編纂室他で廃棄資料の収集を行う	
1976	3		梅津保一論文「山形県史編さんと地域史研究」	国立史料館編『史料館報』第24号
1977	12	25	横山昭男論文「史料の保存運動について」	『山形県地域史研究協議会会報』第1号
1979	6	30	山形新聞記事「旧県庁利用の歴史資料館 肩こらぬ展示館に」	「山形新聞」第33867号
1980	12	20	山形新聞記事「古文書“歴史保存”へ本腰 収集調査員を委嘱」	「山形新聞」第34393号
1981	2	28	山形史学研究会が要望書「新県立図書館に古文書館（仮称）の併置について」を県知事に提出	
1983	8	23	文書学事課、「公文書館（仮称）設置の検討について」を作成	
1984	2	24	山形新聞記事「公文書館の建設へ県」	「山形新聞」第35528号
1985	12	20	長岡博之論文「山形県史と史資料の保存」	『山形県地域史研究協議会会報』第11号
1986	3		『公文書管理研究会報告書』完成	
1988	6	30	文書学事課、「7 総後期プロジェクトヒアリング」で公文書館計画を説明	
1988	8		文書学事課、「7 総後期に向けた各部（課）の重点課題等調査」を作成、公文書館を生涯学習に位置づける	
1988	9	6	総務部長、7 総後期プロジェクトに公文書館計画を盛り込まないことを決定	
1991	11	7	文書法制課、重点課題調査「公文書館設置計画」を総務次長に提出、公文書館設置のスケジュールが示される	
1992	5	22	山形新聞記事「公文書館の調査、研究 県保存の基準作り」	「山形新聞」第38471号
1992	6	26	公文書館基本問題研究会が設置される	
1992	10	7	文書法制課、「大規模事業計画について（回答）」を作成、予算概算（約50億）が示される	
1994	3		山形県公文書館基本問題研究会、『公文書館基本問題研究会報告書』を作成	
1995	2		新総合発展計画に公文書館計画が明記される	
1995	8	29	副知事が「郷土館への2、3年先の併設」という意向を示す	
1995	9	20	知事が「公文書館の文翔館への併設を検討することは結構だが、公の施設として設置することには賛成出来ない」という意向を示す	
1995			第二庁舎への文書館設置案が検討される	
1996	3	27	文翔館案、分庁舎案共に立ち消えとなる	
2000	1		出先機関に対して歴史的文書の所在調査を実施	『歴史的文書の所在調査綴』
2004	11	30	歴史的文書の選別基準の見直しに伴う歴史的文書の再選定作業が行われる	

本文中に引用した公文書記載の事項については出典を省略した。